

2022年2月7日

2021年度第3四半期決算説明会 質疑応答

沖電気工業株式会社

Q：コンポーネント&プラットフォーム事業（以下、C&P）は、一過性要因を除いても、かなりモメンタムは改善しているように見える。1Q、2Q赤字だった自動機は3Q黒字に戻ってきているのか。構造改革効果は足元どの程度でているのか。

A：改善は主に情報機器の構造改革効果によるもの。自動機はまだ道半ばの状況。調達影響、海外での影響が続いている。

Q：ソリューションシステム事業（以下、SS）の4Qの考え方について。3Qまでは部材影響が想定より出ている印象。4Qは公表値差引すると、売上前年並み、営業利益はプラスだが、ミックスが変わる要因があるのか。4Q営業利益の数字は難しいように見える。

A：当期4Qに期待していた社会インフラ系の大口案件などで前期の大口案件分を打ち返そうとしていたが、期ズレが発生している。これと足元の調達環境も相当程度織り込み、今の見通しとなっており、硬い数字だと思っている。ただし、今後の部材影響次第で、アップサイドもダウンサイドもありうる。

Q：SSのパブリックソリューションに関して、来期を考えたときの需要はどれぐらいで、それなりに期ズレや、来期の需要自体がスモールになっているような捉え方をしたほうがいいのか。それとも、今までの路線だと、来期のパブリックソリューションはそれなりに伸びる前提になっていたが、何かこの3カ月で変化があったか。

A：パブリックソリューションでも調達影響もあるが、お客様の投資予算の関係で延伸などもある。来期期ズレ分の期待がある。

Q：社長交代、昇格人事のニュースがあった。このタイミングになった背景は？新中計や経営戦略など、社長が代わったことによって、経営戦略が株式市場に伝わるタイミングはどういう時期になりそうか。

A：社長交代のタイミングについては、来年中計最終年度、仕上げの年にあたる。構造改革は予定通り進捗、一定の目途がたった。一方で、改めて課題になってくるのが、トップラインの増強。経営のスピードをより上げて取り組むということ。併せて、次期中計についても、パラレルで検討していくため、この時期になった。

2031年の150周年目指す姿からバックキャストして策定したのが今の中計。まずは、成長のための土台作りを仕上げる。次は、成長への舵をきる時期。大きな方向感が決まっている。公表時期は

まだ決定していない。

Q：業績予想修正について、従来予想と比較して、売上高、利益とも何がマイナスになって下方修正となったのか。

A：調達影響が、上期売上 100 億円、利益は約 30 億円と部材の値上げ影響で合計 36 億円。2 Q 決算発表時点では、年間影響は売上 180 億円、利益面で 60 億円弱とみていた。しかし、想定以上の事象が起きている。1 つ目は、影響部材の範囲拡大。半導体だけでなく、電源などいくつかの部材に影響が広がってきた。2 つ目は、いわゆる機器など中間完成製品が入ってこなくなったこと。足元、年間では売上で約 270 億円、利益は 100 億円前後まで拡大するとみている。これらの状況踏まえて、下方修正をした。

Q：価格転嫁について、どういった製品、分野でどのような値上げ活動をしているのか。どの程度浸透してきているか、あるいは厳しいか。

A：国内と海外で分類すると、海外の方がまだ交渉のテーブルについて頂けるという状況。国内は、全般的に正直厳しい。国内については、最終製品で納めているものについては、契約で決まっていたりするので、かなり厳しい。一方、部材系については、ご理解頂けるケースもでてきている。

調達影響がこれだけ世の中浸透してきており、過去からお取引のある大口のユーザー様からは、お話を聞いてテーブルに着いて頂けるという例も徐々に出てきているような状況。

FA/半導体系のお客様は、とにかく今必要な状況ということで、ご理解頂けているところもある。

Q：今日発表の子会社の訴訟提起に関する判決のお知らせについて。訴訟の進行度合い、収束時期含めて、今の立ち位置、今後の進捗を説明してほしい。

A：2015 年に約 200 億円の代金回収を求めて仲裁申し立てをした。OKI の主張が通って結審したのが 2020 年 12 月。支払命令は、OKI の主張が認められる形で出ているが、一方で、親会社に資産を移行するような動きもあったため、もう一つ裁判で戦ってきた。そして、その一審判決が 2021 年 12 月に出た。

現地の資産も相応に保全しており、継続して回収の交渉をしているところ。応じない場合には、大変遺憾ではあるが、この後、二審の判断を待って、強制執行という手続きに入る予定。

Q：訴訟進展による貸倒引当金戻入約 30 億円について、キャッシュインする金額と考えていいのか。

A：勝訴確率、回収までの期間など考慮して、回収可能性を見極め、引当金を計上している。今回訴訟の進展により、勝訴確率が上がってきたため、引当金の見直しを行った結果が約 30 億円の戻入。約 30 億円入ってくるということではない。

Q : C&P の年間の営業利益について。25 億円から 35 億円へ上方修正しているが、一過性要因考慮すると実質 4 億円、下方修正となる。この悪化の背景はなにか。

A : 部材価格高騰によるコスト増が大きな要因。納期、生産面考えて、部材調達はなんとか頑張ってきたものの、その部材の価格は桁が一つ二つ違うようなことになっている。一部値上げで打ち返そうとしているが、なかなか厳しい。

Q : 部材調達影響の年間見通しについて。

A : 部材影響が売上 270 億円、利益 76 億円の影響とみている。コストアップ 26 億見通しを加えると、だいたい 100 億円前後の影響。このうち、S S は売上 120 億円、利益は 45 億円程度。C & P は、売上 150 億円、利益 57 億円。

(注) 本資料における予想、見通し、計画等は、現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断される一定の前提に基づいております。したがって実際の業績は様々な要因により異なる可能性があります。なお、記載内容につきましては実際のやり取りに即しておりますが、理解しやすいように部分的に編集を加えております。